

平成 28 年度

事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

一般財団法人恵那市施設管理公社

事業報告書

一般財団法人（財団法人）恵那市施設管理公社は、昭和61年4月から市の公共施設の管理運営を受託。市民の利用しやすい施設管理と公共施設に対する愛護精神の涵養に努め、市民福祉の向上を図ることを目的に事業を進めてきました。平成20年度において公益法人制度の改革が行われ、当公社においても対応するべく調整を経て平成25年4月1日より一般財団法人恵那市施設管理公社として再出発を果たしました。平成28年度においては前年度に引き続き、事業計画に沿い、学校給食センターの調理・配送事業をはじめ8事業を遂行し、決算額は1億7,800万円余、余剰金は全額市に返還する中で一層の市民サービスの向上に努めました。

また、一般財団法人（移行法人）の義務として公益目的支出計画を策定し公益目的支出事業を実施しました。

1. 役員に関する事項

(1) 役員構成は次のとおりである。

評議員の任期：平成25年4月1日から平成29年定時評議員会まで

理事の任期：平成27年6月3日から平成29年定時評議員会まで

監事の任期：平成27年6月3日から平成29年定時評議員会まで

(平成29年3月31日現在)

評議員	永治 革洋 市川 美彦 森 久明 西尾 義男 澤村 憲生 青山 龍三
理事長（代表理事）	中山 茂樹
副理事長（代表理事）	千藤 秀明
理事	井戸 博也 中垣 重壽 門野 幸次郎 加藤 愛子 藤原 由久
監事	柘植 麻美 水野 量夫

平成28年3月31日、小栗悟理事（代表理事）が辞任し、平成28年4月1日に新たに理事選出を行い中山茂樹理事が就任しました。

平成28年6月9日、大嶋修一理事が辞任し、平成28年6月10日に新たに理事選出を行い加藤愛子理事が就任しました。

2. 会議に関する事項

(1) 理事会の開催

① 平成28年第2回理事会（平成28年4月1日）

決議事項

代表理事の選任に係る提案

② 平成28年第3回理事会（平成28年5月19日）

報告事項

理事長（代表理事）の職務の執行の状況報告について

決議事項

- 議第1号 平成27年度事業報告について
- 議第2号 平成27年度決算について
- 議第3号 処務規程の一部改正について
- 議第4号 平成28年第2回定時評議員会の招集について

③ 平成28年第4回理事会（平成28年12月6日）

決議事項

- 議第1号 職員就業規程の一部改正について
- 議第2号 処務規程の一部改正について
- 議第3号 職員の給与等に関する規程の一部改正について
- 議第4号 職員の育児・介護休業等に関する規程の一部改正について

④ 平成29年第1回理事会（平成29年2月28日）

報告事項

理事長（代表理事）の職務の執行の状況報告について

決議事項

- 議第1号 平成29年度事業計画について
- 議第2号 平成29年度予算について
- 議第3号 平成29年第1回臨時評議員会の招集について

(2) 評議員会の開催

① 平成28年第2回定時評議員会（平成28年6月10日）

報告事項

平成27年度事業報告について

決議事項

- 議第1号 平成27年度決算に係る計算書類の承認について
- 議第2号 理事の選任について（加藤 愛子）

② 平成29年第1回臨時評議員会（平成29年3月22日）

決議事項

- 議第1号 平成29年度事業計画について
- 議第2号 平成29年度予算について

3. 監査に関する事項

平成28年5月11日、平成27年度事業報告及び決算の監査を受けた。

4. 登記に関する事項

- (1) 平成 28 年 4 月 1 日 岐阜地方法務局で、理事、代表理事の辞任、就任の登記を行った。
 (2) 平成 28 年 6 月 16 日 岐阜地方法務局で、理事の辞任、就任の登記を行った。

5. 業務に関する事項

一般財団法人恵那市施設管理公社が行っている事業は以下のとおり整理しています。

事業		
実施事業等	寄附事業	公益目的支出計画実施事業
その他事業	①給食事業	給食センター事業
	②施設管理事業	都市公園管理事業
		道路等保守事業
		簡易水道管理事業
	③宿日直事業	市役所宿日直事業
		浄水場宿日直事業
	④環境事業	火葬事業
		資源ごみ収集事業
法人	事務局	

実施事業

公益目的支出計画実施事業

目的：一般財団法人移行認可申請のとおり公益目的支出計画実施事業として、恵那市の発展、公共サービスの向上等に寄与する目的をもって恵那市へ寄附を行う事業を実施しました。

実施日 平成 29 年 3 月 13 日
 支払寄附金 500,000 円
 支払相手先 恵那市

その他事業

(1) 給食事業

① 恵那市学校給食センター事業

目的：恵那市内のこども園、小中学校の児童生徒の健全な心身の発達と豊かな食生活のサポートを目的として学校給食の調理、配送等の業務を行う。

内容：恵那市学校給食センターの調理及び配送業務を受託し、次の業務を行った。

- ・学校給食の調理
- ・配送車による配送、回収

- ・食器等の洗浄及び消毒
- ・食材の検収（補助）
- ・調理に対する調査研究

職員数：一般職員 16 名 パート職員 11 名 計 27 名

【平均 2, 989 食/日】

こども園	小学校		中学校
大井 二葉 東野 計 3 園	大井 大井第二 長島 東野 三郷	武並 恵那北 中野方 飯地 計 9 校	東 西 北 計 3 校
平均 2 0 8 食/日	平均 1, 7 6 7 食/日		平均 1, 0 1 4 食/日

(2) 施設管理事業

① 都市公園管理事業

目的：市民の憩いの場である公園を快適に利用できるよう、維持管理等の業務を行う。

内容：都市公園 12 公園（中央公園、中野公園、うとう公園、マロニエ公園、阿木川公園、ほりた公園、まきもと公園、学頭公園、ふれあいひろば、神田公園、大崎公園、中山道大井宿広場）の管理業務を受託し、次の業務を行った。

- ・施設の巡視
- ・草刈り、樹木の剪定、消毒及び施肥
- ・遊具等の修理、施設の管理及び清掃

職員数：嘱託職員 3 名

② 道路等保守事業

目的：市内の交通の要である道路を快適に通行できるよう、道路保守等の業務を行う。

内容：道路等保守業務を受託し、次の業務を行った。

- ・路面補修
- ・法面の草刈及び側溝等の清掃
- ・道路パトロール
- ・動物死骸、不法投棄物撤去処理

職員数：嘱託職員 3 名

【作業結果（単位：日数）】

年 度	H26	H27	H28
舗 装	80	74	84
草 刈	60	42	54
側溝掃除	54	69	57
樹木剪定	8	15	19
巡 回	46	44	31
合 計	248	244	245
道路清掃処理： 件	5	0	0
動物死骸処理： 件	36	53	45
材料使用量：kg	132,470	109,920	80,450
樹木処理量：kg	5,960	7,930	0

③ 簡易水道管理事業

目的：市内の簡易水道を安全に供給ができるよう、取水、浄水場、配水池等の関連施設の維持管理、点検等の業務を行う。

内容：市内南部地域の簡易水道施設（岩村町、山岡町、明智町、上矢作町、串原の地域 150 箇所）の管理業務を受託し、次の業務を行った。

- ・簡易水道施設の草刈
- ・取水、沈殿池等の砂だし
- ・緩速ろ過装置の砂めくり作業
- ・薬品の補充
- ・施設の清掃、樹木剪定

職員数：嘱託職員 2 名

(3) 宿日直事業

① 市役所宿日直事業

目的：閉庁後の庁舎の巡視及び監視、市民と行政との円滑な連絡対応等の業務を行う。

内容：恵那市役所の宿日直業務を受託し、次の業務を行った。

- ・庁舎内の戸締り、庁舎内外（本庁舎、西庁舎、北庁舎、会議棟、北会議棟、市民会館）の巡視及び監視
- ・来庁者及び電話の対応
- ・文書の収受、保管
- ・非常事態における応急の措置

職員数：嘱託職員 3 名

② 浄水場宿直事業

目的：安心安全な上水道の供給が行えるよう夜間の浄水場施設の監視等の業務を行う。

内容：大崎浄水場における宿直業務を受託し、次の業務を行った。

- ・浄水場の運転、監視情報の確認（大崎浄水場内、中央監視装置による情報確認。市内各所「飯地、中野方、毛呂窪、姫栗、県水受水施設、岩村、上矢作」の浄水場「取水、残留塩素、ポンプ、配水池等」の監視）
- ・異常情報の適切な通報
- ・異常時の補助業務
- ・原水水量、水質（毒物、油分等）の定時監視
- ・使用薬品の数量点検

職員数：嘱託職員 3 名

(4) 環境事業

① 火葬事業

目的：市民が安心して告別が行えるよう斎苑の火葬及び維持管理の業務を行う。

内容：えな斎苑管理業務を受託し、次の業務を行った。

- ・火葬業務・動物火葬の受付業務
- ・火葬場施設内外の管理及び清掃
- ・霊柩車の管理

職員数：嘱託職員 4 名

【火葬件数（単位：件）】

年度	H26	H27	H28
火葬	833	846	894
動物火葬	749	727	905
霊柩車の利用	15	15	19
市外者利用率	16%	17%	17%

② 資源ごみ収集事業

目的：恵那市の進める環境政策の推進のため、資源ごみの収集の業務を行う。

内容：リサイクルセンターにおける資源ごみ収集業務（市内収集ステーション 779箇所）を受託し、次の業務を行った。

- ・資源ごみ収集及び、収集コンテナの配布
- ・リサイクルセンター内の清掃及び整理整頓

職員数：嘱託職員 8 名

【資源ごみ収集量（単位：t）】

年度	H26	H27	H28
収集量	485	466	447

6. 職員に関する事項

(1) 平成 28 年度職員数の推移

事業名	H28. 4. 1現在				年度内の増減				H29. 3. 31現在			
	一般	嘱託	常勤 日日 雇用	計	退職	採用	異動	増減	一般	嘱託	常勤 日日 雇用	計
給食センター	16		10	26	4	3		-1	16		9	25
都市公園		3		3						3		3
道路等保守		3		3				0		3		3
簡易水道		2		2				0		2		2
市役所宿日直		3		3				0		3		3
浄水場宿日直		3		3	1	1		0		3		3
火葬		4		4	1	1		0		4		4
資源ごみ収集		8		8	2	2		0		8		8
事務局	1			1		1		1	1		1	2
職員計	17	26	10	53	8	8	0	0	17	26	10	53
市出向職員	1			1					1			1
市兼務職員	2			2					2			2
総計	20	26	10	56	8	8	0	0	20	26	10	56

7. 県下都市施設事業公社連絡協議会に関する事項

平成 28 年度の県下都市施設事業公社連絡会は開催されませんでした。

8. 法人運營業務

法人運営に係る経理、会計、庶務及び各事業の管理等の業務を行った。

- (1) 職員の退職に伴い、必要に応じて採用を行った。
- (2) 各業務の主担当者を集め毎月連絡会議を開催し、業務に関する重要事項の連絡、業務の履行状況の把握をした。
- (3) 各業務における作業日報、運転管理報告によって、日常業務を掌握した。
- (4) 安全衛生委員会を年 2 回開催し、安全衛生管理の体制、職員の健康管理、事故発生時の対応について確認した。また、業務上の安全対策の教育を行った。
- (5) 職員の定期健康診断を行い、さらに検診後の健康サポートとして保健指導を実施した。

- (6) 職員が安全に就労できるよう必要な講習を行った。
- (7) 情報公開規程・個人情報保護規程に基づく公開の請求件数なし。
- (8) ホームページにて公社の概要及び事業計画・予算・沿革・組織図を公開した。
- (9) 公益法人制度改革に関する事項
一般財団法人へ移行後、公益目的支出計画実施に向けて財産確定を行い、所管行政庁（岐阜県）へ報告した。また、当該事業年度中に公益目的支出計画に沿い、事業を実施した。

(平成28年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。



平成 28 年度

決 算 書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

一般財団法人恵那市施設管理公社

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,627,702	20,270,143	1,357,559
定期預金	0	0	0
未収金	0	0	0
立替金	20,000	20,000	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	21,647,702	20,290,143	1,357,559
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	5,000,000	5,000,000	0
資産合計	26,647,702	25,290,143	1,357,559
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,374,878	5,251,248	123,630
預り金	16,272,824	15,038,895	1,233,929
流動負債合計	21,647,702	20,290,143	1,357,559
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	21,647,702	20,290,143	1,357,559
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	()	()	
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	()	()	
正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
負債及び正味財産合計	26,647,702	25,290,143	1,357,559

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,654	891	763
②事業収益			
給食事業	93,377,733	93,261,054	116,679
施設管理事業	30,409,621	29,450,541	959,080
宿日直事業	14,644,978	14,120,202	524,776
環境事業	39,586,844	39,181,308	405,536
③雑収益			
雑収益	6,950	6,922	28
経常収益計	178,027,780	176,020,918	2,006,862
(2) 経常費用			
①事業費	157,244,270	155,297,304	1,946,966
給料手当	114,403,769	113,971,641	432,128
臨時雇賃金	6,480,086	4,663,777	1,816,309
退職給付費用	1,164,710	1,278,780	△ 114,070
福利厚生費	18,768,329	18,449,639	318,690
旅費交通費	87,330	82,670	4,660
通信運搬費	52,327	47,904	4,423
什器備品費	362,639	418,608	△ 55,969
消耗品費	3,305,780	2,595,582	710,198
修繕費	4,182,678	4,721,939	△ 539,261
原材料費	39,528	17,928	21,600
燃料費	3,055,955	3,238,994	△ 183,039
光熱水料費	1,596,594	1,643,579	△ 46,985
貸借料	0	0	0
保険料	1,777,860	1,981,190	△ 203,330
租税公課	492,900	469,900	23,000
支払負担金	0	0	0
支払寄附金	500,000	500,000	0
委託費	70,200	70,200	0
雑費	903,585	1,144,973	△ 241,388

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	20,783,510	20,723,614	59,896
役員報酬	1,889,403	1,870,680	18,723
給料手当	3,470,521	3,392,900	77,621
臨時雇賃金	103,999		
退職給付費用	106,670	95,670	11,000
福利厚生費	834,165	783,011	51,154
旅費交通費	6,470	7,580	△ 1,110
通信運搬費	121,097	65,136	55,961
什器備品費	0	0	0
消耗品費	353,253	420,936	△ 67,683
印刷製本費	18,610	3,198	15,412
燃料費	90,234	75,248	14,986
光熱水料費	19,440	19,440	0
貸借料	655,669	713,703	△ 58,034
保険料	540,030	529,000	11,030
租税公課	12,103,700	12,180,850	△ 77,150
支払負担金	21,500	21,500	0
委託費	103,680	43,200	60,480
雑費	345,069	501,562	△ 156,493
經常費用計	178,027,780	176,020,918	2,006,862
当期經常増減額	0	0	0
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0

正味財産増減計算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等 会計	その他会計					法人会計	合計
	寄1	他1	他2	他3	他4	小計		
	寄附事業	給食事業	施設管理 事業	宿日直 事業	環境事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	1,654	1,654
基本財産受取利息							1,654	1,654
②事業収益	0	81,921,689	26,995,105	12,822,876	35,004,600	156,744,270	21,274,906	178,019,176
給食事業		81,921,689				81,921,689	11,456,044	93,377,733
施設管理事業			26,995,105			26,995,105	3,414,516	30,409,621
宿日直事業				12,822,876		12,822,876	1,822,102	14,644,978
環境事業					35,004,600	35,004,600	4,582,244	39,586,844
③雑収益	0	0	0	0	0	0	6,950	6,950
雑収益							6,950	6,950
経常収益計	0	81,921,689	26,995,105	12,822,876	35,004,600	156,744,270	21,283,510	178,027,780
(2) 経常費用								
①事業費	500,000	81,921,689	26,995,105	12,822,876	35,004,600	156,744,270	0	157,244,270
給料手当		63,229,935	15,646,824	10,359,015	25,167,995	114,403,769		114,403,769
臨時雇賃金		704,875	3,309,625	790,314	1,675,272	6,480,086		6,480,086
退職給付費用		1,164,710				1,164,710		1,164,710
福利厚生費		10,203,760	2,652,504	1,631,385	4,280,680	18,768,329		18,768,329
旅費交通費		87,330				87,330		87,330
通信運搬費			52,327			52,327		52,327
什器備品費			292,271		70,368	362,639		362,639
消耗品費		1,874,423	917,120	29,916	484,321	3,305,780		3,305,780
修繕費		2,026,371	816,514		1,339,793	4,182,678		4,182,678
原材料費			39,528			39,528		39,528
燃料費		968,672	859,562		1,227,721	3,055,955		3,055,955
光熱水料費			1,596,594			1,596,594		1,596,594
貸借料						0		0
保険料		854,380	318,630		604,850	1,777,860		1,777,860
租税公課		274,100	116,000		102,800	492,900		492,900
支払負担金						0		0
支払寄附金	500,000					0		500,000
委託費			70,200			70,200		70,200
雑費		533,133	307,406	12,246	50,800	903,585		903,585

正味財産増減計算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等 会計	その他会計					法人会計	合計
	寄1	他1	他2	他3	他4	小計		
	寄附事業	給食事業	施設管理 事業	宿日直 事業	環境事業			
②管理費	0	0	0	0	0	0	20,783,510	20,783,510
役員報酬							1,889,403	1,889,403
給料手当							3,470,521	3,470,521
臨時雇賃金							103,999	103,999
退職給付費用							106,670	106,670
福利厚生費							834,165	834,165
旅費交通費							6,470	6,470
通信運搬費							121,097	121,097
什器備品費							0	0
消耗品費							353,253	353,253
印刷製本費							18,610	18,610
燃料費							90,234	90,234
光熱水料費							19,440	19,440
貸借料							655,669	655,669
保険料							540,030	540,030
租税公課							12,103,700	12,103,700
支払負担金							21,500	21,500
委託費							103,680	103,680
雑費							345,069	345,069
経常費用計	500,000	81,921,689	26,995,105	12,822,876	35,004,600	156,744,270	20,783,510	178,027,780
当期経常増減額	△ 500,000					0	500,000	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益						0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								0
当期一般正味財産増減額	△ 500,000					0	500,000	0
一般正味財産期首残高	△ 1,500,000					0	1,500,000	0
一般正味財産期末残高	△ 2,000,000					0	2,000,000	0
II 指定正味財産増減の部								0
当期指定正味財産増減額						0		0
指定正味財産期首残高						0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産期末残高						0	5,000,000	5,000,000
III 正味財産期末残高	△ 2,000,000						7,000,000	5,000,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

基本財産以外の資産はなく、従って減価償却もない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち債務に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	0
小 計	5,000,000	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	5,000,000	0	0	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

取得した固定資産はなく、減価償却も発生していない。

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替する財産はない。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引の内300万円未満の契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 実施事業資産

実施事業に該当する資産なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

監査報告

平成29年 5月10日

一般財団法人恵那市施設管理公社
代表理事 中山 茂樹 様

一般財団法人恵那市施設管理公社

監事 水野量夫

監事 柘植 麻美

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上